



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	54,609	53.3	1,512	—	1,791	—	53	△94.3
2021年3月期第1四半期	35,612	△39.2	△2,178	—	△2,595	—	942	△56.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,882百万円( 54.9%) 2021年3月期第1四半期 1,215百万円( 28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.30	1.30
2021年3月期第1四半期	22.87	22.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	320,326	112,757	34.7
2021年3月期	319,671	113,082	34.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 111,238百万円 2021年3月期 111,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	25.00	37.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	235,000	16.0	5,500	150.7	6,000	847.7	4,000	15.1
								97.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) セイコークロック株式会社

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	41,404,261株	2021年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	168,305株	2021年3月期	175,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	41,232,331株	2021年3月期1Q	41,222,174株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
（継続企業の前提に関する注記）	P. 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 10
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	P. 10
（会計方針の変更）	P. 10
（セグメント情報）	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、ワクチン接種などにより回復が見られました。米国では4月から6月の実質GDPの水準はコロナ禍前を上回る水準まで回復し、欧州でも行動制限措置の緩和・解除が進みました。中国経済の成長は継続しており、その他のアジアの国々でも景気の回復基調が続きましたが、一部の国では感染症の再拡大が見られ活動制限が再び強化されました。

わが国の経済は好調な外需が追い風となり製造業では改善が進みましたが、4月に3回目となる緊急事態宣言が発令されたことにより非製造業では本格的な回復には至りませんでした。

(百万円)

	2020年3月期 第1四半期 累計期間(a)	2021年3月期 第1四半期 累計期間(b)	2022年3月期 第1四半期 累計期間①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	58,539	35,612	54,609	△3,930	18,996
営業利益	2,831	△2,178	1,512	△1,319	3,690
%	4.8%	△6.1%	2.8%	△2.0pt	—
経常利益	3,315	△2,595	1,791	△1,523	4,387
%	5.7%	△7.3%	3.3%	△2.4pt	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,153	942	53	△2,100	△889
%	3.7%	2.6%	0.1%	△3.6pt	△2.5pt
換算レート					
USD (円)	109.9	107.6	109.5	△0.4	1.9
EUR (円)	123.5	118.6	131.9	8.4	13.3

このような中、首都圏を中心とした緊急事態宣言などに伴い国内市場向けのウォッチ事業、クロック事業、和光事業などの売上高の回復は力強さを欠きましたが、ウォッチ事業の海外市場向け売上高は「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」を中心としたグローバルブランド拡大の取組みが順調に進み、大幅に回復しました。さらに電子デバイス事業が前期第4四半期から引き続き好調に推移し売上高を伸ばしました。またシステムソリューション事業の売上高も多角化やストックビジネス拡大が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、546億円（前年同期比53.3%増）となりました。

連結全体の国内売上高は283億円（同35.3%増）、海外売上高は262億円（同78.9%増）となり、海外売上高割合は48.1%でした。

当第1四半期連結累計期間の広告宣伝販促費は、新型コロナウイルス感染症拡大により活動が大きく制限されていた前年同期に対して約45%増加いたしました。前々年同期に対しては約15%下回る水準となりました。その他の経費も事業活動の回復に伴い前年同期から増加しましたが、売上高が回復したことにより営業利益は前年同期から36億円改善し15億円（前年同期は営業損失21億円）となりました。持分法による投資損益の改善などにより営業外収支が前年同期から改善し、経常利益は前年同期を43億円上回る17億円（前年同期は経常損失25億円）となりました。補助金収入31百万円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失4億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（同94.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル109.5円、1ユーロ131.9円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は前年同期比130億円増加の277億円（前年同期比88.9%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響も見られましたが、国内の完成品ウオッチは前年同期から大きく回復いたしました。ブランド別では「グランドセイコー」が前年度に発売した新デザインシリーズ「Series 9」や新製品が順調に推移し、流通別にはすべての流通で活動制限の影響が残ったものの、6月の緊急事態宣言解除後には首都圏を中心に回復に向かいました。

一方、海外では国別には米国や中国が、ブランド別にはグローバルブランドが牽引し、前年同期、前々年同期を上回る売上高となりました。米国では「グランドセイコー」や「プロスペックス」が好調に売上を伸ばしたほか、景気回復に伴い小売店やデパート流通などの中価格帯ウオッチも改善し、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前々年同期を大きく上回る売上高となりました。欧州でも活動制限の緩和に伴い英国、ドイツなどでグローバルブランドを中心に売上高は感染症拡大前を上回る水準まで回復しました。中国では「グランドセイコー」の売上が実店舗とEC共に大きく伸長し、その他のグローバルブランドも順調に推移しました。アジアの一部の国では感染症再拡大の影響が継続しましたが、タイや台湾でも着実な回復が見られたほか、オーストラリアではグローバルブランドを中心に高価格帯から普及価格帯まですべての価格帯で売上高が拡大しました。

ウオッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、各国の景気回復に伴いアナログクォーツムーブメントの需要も回復いたしました。メカニカルムーブメントは製造活動の一部が現地政府の要請により制限を受け売上高が伸び悩みました。

事業活動の回復に伴い費用は前年同期から通常水準に戻りましたが、営業利益は前年同期から25億円増加し14億円（前年同期は営業損失11億円）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高157億円（前年同期比46.5%増）、営業利益12億円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。部品や材料の不足、価格高騰の影響を受けサーマルプリンタが伸び悩みましたが、医療向け電池や水品に加え半導体製造装置向けの高機能金属、自動車向けやデータセンター向けの精密部品、インクジェットプリンtheadなどが前期からの好調を維持し、売上高、利益共に前年同期から大きく伸長いたしました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期比44百万円増加の88億円（前年同期比0.5%増）、営業利益は前年同期比1億円増加の9億円（同13.5%増）となりました。外食産業など、一部コロナ禍の影響を受けましたが、デジタル化の需要を捉えた5G向けネットワーク関連ビジネスや、性能管理・セキュリティ関連ビジネス、IoTビジネスなどが好調に推移し、21四半期連続となる増収増益を継続しました。

④ タイムクリエーション・和光事業他

タイムクリエーション・和光事業他の売上高は前年同期比16億円増加の55億円（前年同期比44.0%増）、営業損失は1億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。前年同期からは大きく回復したものの、度重なる緊急事態宣言等の影響を受け、国内ビジネスが伸び悩みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,203億円となり、前年度末に比べて6億円の増加となりました。流動資産では、棚卸資産が36億円増加した一方、現金及び預金が33億円、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度末においては受取手形及び売掛金）が28億円減少したことなどにより、流動資産合計は前年度末より8億円減少し1,491億円となりました。固定資産では、有形固定資産が5億円、無形固定資産が3億円減少し、投資その他の資産が23億円増加したことから、固定資産合計は前年度末と比べ15億円増加の1,711億円となりました。

（負債）

負債につきましては、短期借入金が19億円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、長期借入金が17億円減少した結果、借入金合計は1,210億円となりました。支払手形及び買掛金が27億円、電子記録債務が11億円増加したほか、未払金が23億円、賞与引当金が14億円減少したことなどにより、流動負債は24億円増加しました。固定負債が14億円減少し、負債合計では前年度末と比べ9億円増加の2,075億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本が21億円減少しましたが、その他の有価証券評価差額金が14億円増加したことから、合計では前年度末から3億円減少の1,127億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は電子デバイス事業を中心に堅調に推移しました。しかしながら、7月以降、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大や、世界的な半導体不足、部品・材料の価格高騰などのリスクが顕在化するなど、先行きは不透明感が増しております。これらを踏まえた結果、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想につきましては、2021年5月11日に発表いたしました前回予想から変更はございません。業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

なお、2021年5月11日に発表いたしました業績予想は以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

売上高	2,350億円	(前年比	16.0%増)
営業利益	55億円	(前年比	150.7%増)
経常利益	60億円	(前年比	847.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	(前年比	15.1%増)
1株当たり当期純利益	97.00円		

【通期セグメント別業績予想】

	単位：億円	
	売上高	営業利益
	当期見通し	当期見通し
ウォッチ事業	1,260	70
電子デバイス事業	560	30
システムソリューション事業	360	40
事業別合計	2,180	140
タイムクリエーション・和光事業他	300	5
連結合計	2,350	55

- (注) 1. 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。  
 2. 5月11日の発表時に「その他」の区分にて表示しておりましたセグメント名称は「タイムクリエーション・和光事業他」へ名称変更いたしております。当該変更による集計範囲の変更等はございません。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,611	29,287
受取手形及び売掛金	37,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,353
棚卸資産	68,424	72,026
未収入金	4,932	4,678
その他	8,306	10,277
貸倒引当金	△1,421	△1,432
流動資産合計	150,039	149,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,459	74,384
機械装置及び運搬具	79,098	80,408
工具、器具及び備品	34,183	33,906
その他	8,831	9,014
減価償却累計額	△150,227	△151,231
土地	54,409	54,257
建設仮勘定	2,422	1,931
有形固定資産合計	103,177	102,671
無形固定資産		
のれん	7,336	7,097
その他	8,493	8,406
無形固定資産合計	15,830	15,504
投資その他の資産		
投資有価証券	41,463	43,631
繰延税金資産	2,273	2,261
その他	6,996	7,174
貸倒引当金	△109	△108
投資その他の資産合計	50,625	52,959
固定資産合計	169,632	171,135
資産合計	319,671	320,326



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,310	22,059
電子記録債務	6,048	7,152
短期借入金	72,611	70,701
1年内償還予定の社債	350	200
1年内返済予定の長期借入金	17,315	16,817
未払金	9,266	6,924
未払法人税等	1,478	1,151
賞与引当金	3,634	2,223
その他の引当金	1,130	987
資産除去債務	6	3
その他	14,528	19,924
流動負債合計	145,679	148,145
固定負債		
社債	450	450
長期借入金	35,263	33,529
繰延税金負債	3,346	4,003
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	1,242	982
退職給付に係る負債	9,402	9,331
資産除去債務	729	738
その他	6,861	6,772
固定負債合計	60,909	59,422
負債合計	206,589	207,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	75,909	73,744
自己株式	△315	△304
株主資本合計	92,839	90,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,431	11,869
繰延ヘッジ損益	△133	△83
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,055	1,215
退職給付に係る調整累計額	△687	△637
その他の包括利益累計額合計	18,856	20,553
非支配株主持分	1,387	1,518
純資産合計	113,082	112,757
負債純資産合計	319,671	320,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	35,612	54,609
売上原価	22,948	32,441
売上総利益	12,664	22,167
販売費及び一般管理費	14,842	20,655
営業利益又は営業損失(△)	△2,178	1,512
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	388	391
その他	321	356
営業外収益合計	723	761
営業外費用		
支払利息	239	224
その他	900	257
営業外費用合計	1,140	482
経常利益又は経常損失(△)	△2,595	1,791
特別利益		
補助金収入	4	31
投資有価証券売却益	7,163	—
特別利益合計	7,167	31
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	3,083	470
特別損失合計	3,083	470
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,352
法人税等	463	1,167
四半期純利益	1,024	185
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	942	53

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	1,024	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	1,307
繰延ヘッジ損益	△41	49
為替換算調整勘定	△277	22
退職給付に係る調整額	△86	46
持分法適用会社に対する持分相当額	90	270
その他の包括利益合計	190	1,696
四半期包括利益	1,215	1,882
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108	1,750
非支配株主に係る四半期包括利益	106	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック(株)は、連結子会社セイコータイムシステム(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、存続会社であるセイコータイムシステム(株)は、セイコータイムクリエーション(株)へ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割(代理人又は本人)を判断した結果、当社グループが代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、当社グループが本人に該当する取引のうち顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。販売時において返品が予測される取引については販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は428百万円増加し、売上原価は120百万円減少し、販売費及び一般管理費は467百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1,182百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,336	9,863	8,334	32,534	3,077	35,612	—	35,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	885	440	1,675	775	2,451	△2,451	—
計	14,685	10,749	8,775	34,210	3,853	38,063	△2,451	35,612
セグメント利益又は損 失(△)	△1,162	△39	833	△368	△311	△680	△1,497	△2,178

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,497百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引  
消去等△145百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,210百万円が含まれております。全社  
費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				タイムク リエーシ ョン・和 光事業他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,216	14,324	8,253	49,794	4,815	54,609	—	54,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	1,424	566	2,510	732	3,243	△3,243	—
計	27,736	15,748	8,819	52,304	5,547	57,852	△3,243	54,609
セグメント利益又は損 失(△)	1,408	1,266	946	3,621	△193	3,427	△1,915	1,512

（注）1. 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック(株)が、連結子会社セイコータイ  
ムシステム(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社であるセイコータイムシステム(株)はセイコ  
ータイムクリエーション(株)へ商号変更いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分にて表示してあり  
ましたセグメント名称をより具体的に表記するため「タイムクリエーション・和光事業他」へ名称変更して  
おります。当該変更による集計範囲の変更等はございません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,915百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引  
消去等△31百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,742百万円が含まれております。全社  
費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。